

第79期末 (2026年4月6日)

基準価額 10,004円

純資産総額 74億円

第78期～第79期
(2025年10月7日～2026年4月6日)

騰落率 10.0%

分配金合計 970円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ 日本勝ち組ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2025年10月7日～2026年4月6日

第78期(決算日 2026年 1月5日)

第79期(決算日 2026年 4月6日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本勝ち組ファンド(3ヵ月決算型)」は、このたび第79期の決算を行いました。

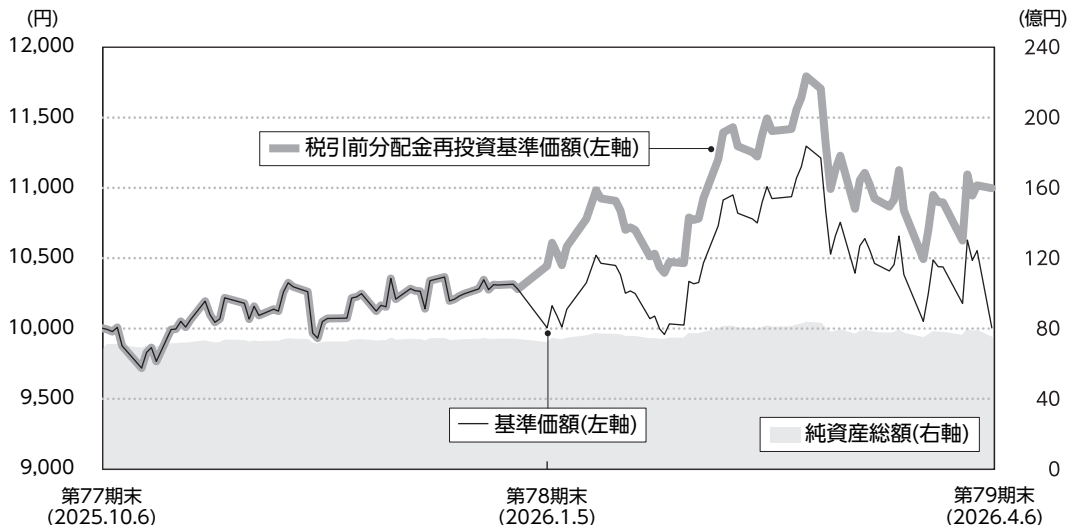
当ファンドは、「ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ」受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年10月7日～2026年4月6日

基準価額等の推移



第78期首	10,002円	既払分配金	970円
第79期末	10,004円	騰落率(分配金再投資ベース)	10.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年10月に、生成人工知能（AI）関連銘柄が堅調に推移したことに加え、自民党総裁選での高市氏の選出に伴う財政拡張的な政策への期待感から国内株式市場が上昇したこと
- ・2026年1月に、衆議院解散に伴い高市政権が掲げる政策への推進期待が高まったことで、国内株式市場が上昇したこと
- ・2月に、衆院選における自民党の大勝を受けて、政権基盤の安定と政策推進力が一段と高まるとの期待感から幅広い銘柄が買われ、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2025年11月中旬に、米利下げ観測の後退を受けた米ハイテク銘柄の下落や日中関係の悪化懸念を背景に、国内株式市場が下落したこと
- ・2026年3月上旬に、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や景気減速への懸念により、国内株式市場が急落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第78期～第79期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	57円	0.548%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は10,313円です。</p>
(投信会社)	(25)	(0.247)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(25)	(0.247)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.003	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	57	0.552	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

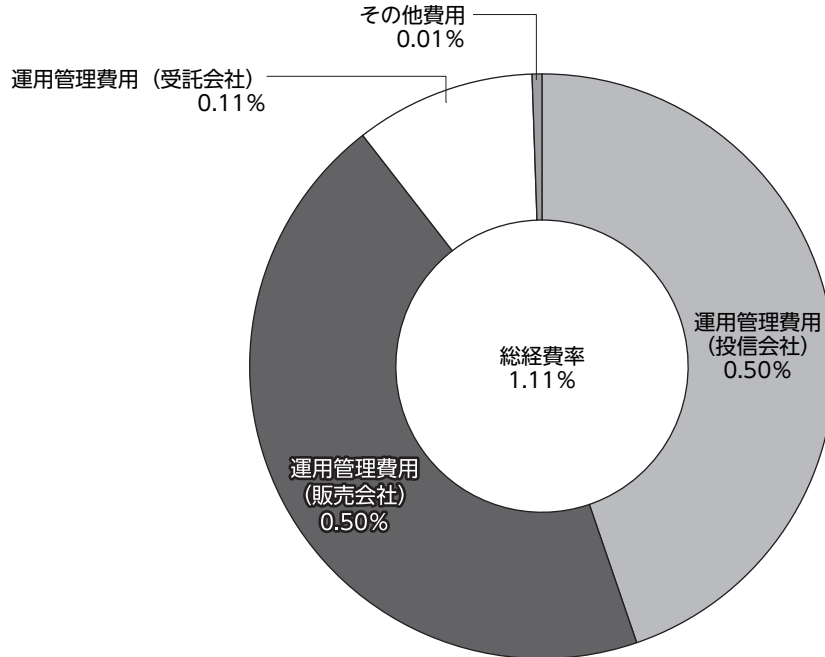
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.11%**です。



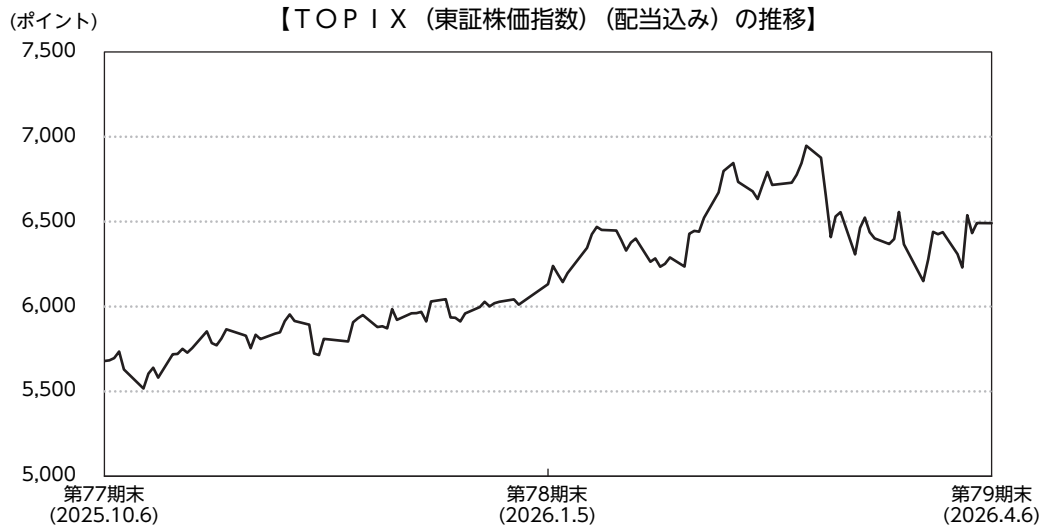
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

当作成期の国内株式市場は、高市新政権発足や年明け以降の政局安定を背景とした政策期待が相場をけん引しました。海外の金融政策の動向や期末にかけての中東情勢の緊迫化により一時的に下落したものの、期を通じて見ると上昇して当作成期末を迎えました。

当作成期初には、生成AI関連銘柄の堅調な推移に加え、自民党総裁選での高市氏の選出に伴う財政拡張的な政策への期待感から、日経平均株価主導で大幅に上昇しました。

2025年11月中旬には、米利下げ観測の後退を受けた米ハイテク銘柄の下落や日中関係の悪化懸念を背景に下落する場面も見られましたが、2026年1月に入ると、衆議院解散に伴い高市政権が掲げる政策への推進期待が高まったことで再び騰勢を強めました。2月には衆院選で自民党が大勝したことを受けて、政権基盤の安定と政策推進力が強化されるとの期待感から一段高となりました。

しかし、3月に入ると、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や景気減速への警戒感から急落する展開となりました。4月上旬にかけても、中東情勢に対する警戒感が根強く残る中で上値の重い展開となり、直近の上げ幅を縮小して当作成期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

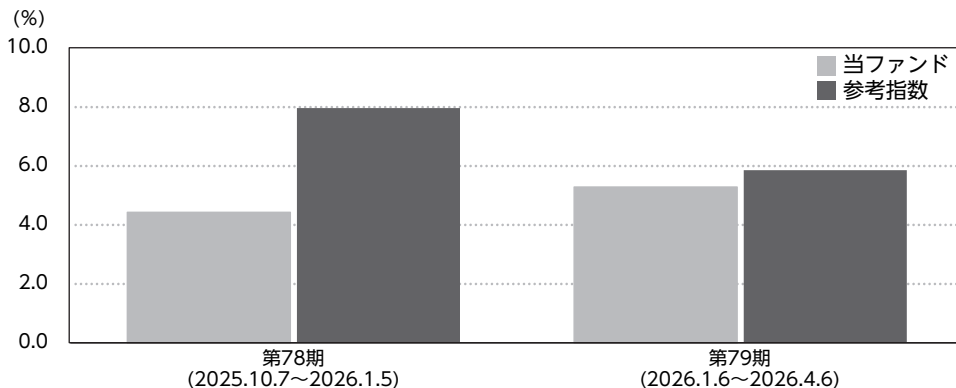
マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（なお、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

主としてTOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の中から選出された30銘柄に等金額投資を行い、その後の設定・解約に応じて組入・売却等を実施し、株式先物の買い建てを含めた組入比率は100%に近い水準を維持しました。

各銘柄の比率については等金額投資を基本としているため、定期的にリバランス（時価変動による組入比率の振れの修正）を行いました。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+10.0%となり、参考指数騰落率（+14.3%）を下回りました。

これはマザーファンドの個別銘柄要因において、バイカレント、テルモ、TDK等がマイナスに働いたことなどによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第78期 2025年10月7日～2026年1月5日	第79期 2026年1月6日～2026年4月6日
当期分配金（税引前）	440円	530円
対基準価額比率	4.21%	5.03%
当期の収益	438円	504円
当期の収益以外	1円	25円
翌期繰越分配対象額	2,178円	2,154円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後の国内株式市場は、引き続きボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想しています。

中東情勢の緊迫化による原油価格の高止まり等を背景に世界的にスタグフレーション（景気後退と物価高の同時進行）への懸念が強まっており、これまでの相場を下支えしてきた国内企業業績に関しても下振れリスクが意識され始めています。一方で、足元の急落により悪材料はある程度織り込まれつつあると見られ、事態の沈静化に向けた動きなどがあれば、これまでの反動から急激に買い戻される展開も想定されます。上下双方に大きく振れやすい要素が混在し、日々のニュースフローに一喜一憂する展開となることから、当面は不安定な環境が続く見通しです。

このような相場展開においては、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えており、当マザーファンドが組み入れている勝ち組企業のパフォーマンスは、相対的に優位な展開が期待できると考えています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第79期末 2026年4月6日
ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ	105.3%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

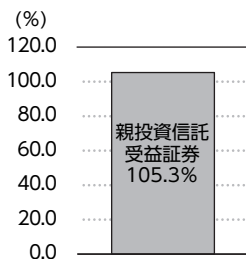
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

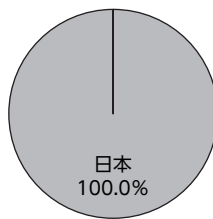
項目	第78期末 2026年1月5日	第79期末 2026年4月6日
純資産総額	7,149,769,550円	7,449,574,353円
受益権総口数	7,146,028,731口	7,446,293,992口
1万口当たり基準価額	10,005円	10,004円

(注) 当作成期間（第78期～第79期）中における追加設定元本額は1,441,297,331円、同解約元本額は698,758,666円です。

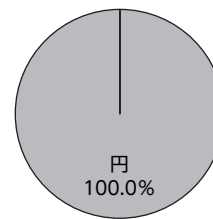
■資産別配分



■国別配分



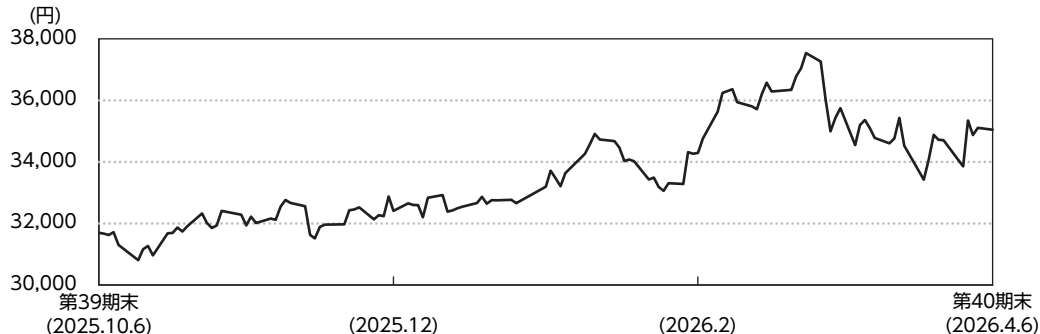
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年4月6日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

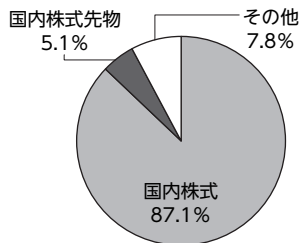
銘柄名	通貨	比率
TOPIX 先物 0806月 買	円	5.1%
東京海上ホールディングス	円	3.5
日本郵船	円	3.3
三菱商事	円	3.2
信越化学工業	円	3.1
住友電気工業	円	3.1
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	3.1
三菱重工業	円	3.0
味の素	円	3.0
テルモ	円	3.0
組入銘柄数		31

■ 1万口当たりの費用明細

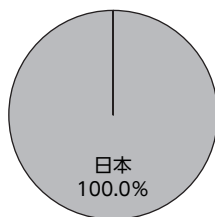
2025.10.7～2026.4.6

項目	金額
売買委託手数料	0円
(先物・オプション)	(0)
合計	0

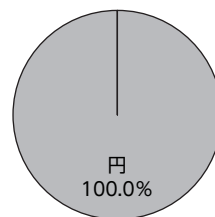
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年4月6日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ日本勝ち組ファンド（3ヵ月決算型）

最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
70期(2024年1月5日)	10,000	310	6.3	16,590	22,322	5.9	98.1	0.4	6,054
71期(2024年4月5日)	10,003	1,400	14.0	17,993	25,451	14.0	90.4	8.0	6,119
72期(2024年7月5日)	10,005	640	6.4	18,635	27,216	6.9	95.0	3.2	7,228
73期(2024年10月7日)	9,868	0	△ 1.4	18,498	26,104	△ 4.1	94.3	3.9	7,656
74期(2025年1月6日)	9,893	0	0.3	18,523	26,311	0.8	95.4	3.0	7,365
75期(2025年4月7日)	8,150	0	△17.6	16,780	22,096	△16.0	94.4	3.8	6,039
76期(2025年7月7日)	9,870	0	21.1	18,500	27,202	23.1	96.3	3.5	7,173
77期(2025年10月6日)	10,002	1,210	13.6	19,842	31,511	15.8	92.6	1.9	6,705
78期(2026年1月5日)	10,005	440	4.4	20,285	34,021	8.0	96.0	2.4	7,149
79期(2026年4月6日)	10,004	530	5.3	20,814	36,015	5.9	91.7	5.4	7,449

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
		円	%		%	%	%
第78期	(期首)	円	%		%	%	%
	2025年10月6日	10,002	—	31,511	—	92.6	1.9
	10月末	10,218	2.2	32,546	3.3	93.3	5.5
	11月末	10,247	2.4	33,010	4.8	95.6	3.7
	12月末	10,279	2.8	33,351	5.8	92.0	6.5
第79期	(期末)						
	2026年1月5日	10,445	4.4	34,021	8.0	96.0	2.4
	(期首)						
	2026年1月5日	10,005	—	34,021	—	96.0	2.4
	1月末	10,032	0.3	34,892	2.6	92.9	4.8
2月末	11,296	12.9	38,545	13.3	93.6	4.8	
3月末	10,178	1.7	34,563	1.6	93.0	5.6	
(期末)							
2026年4月6日	10,534	5.3	36,015	5.9	91.7	5.4	

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年10月7日～2026年4月6日

	第78期～第79期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ	445,544	1,464,022	578,483	1,889,512

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第78期～第79期	
	ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ	
(a) 作成期中の株式売買金額	3,135,748千円	
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	7,042,298千円	
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.44	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年10月7日～2026年4月6日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年4月6日現在

種類	第77期末	第79期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ	2,371,462	2,238,524	7,844,908

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ全体の口数は2,238,524千口です。

投資信託財産の構成

2026年4月6日現在

項目	第79期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ	7,844,908	99.7
コール・ローン等、その他	26,530	0.3
投資信託財産総額	7,871,438	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ日本勝ち組ファンド（3ヵ月決算型）

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2026年1月5日) (2026年4月6日)現在	
	第78期末	第79期末
(A)資産		
産	7,486,697,424円	7,871,438,955円
コール・ローン等	17,717,244	20,168,661
ニッセイ日本勝ち組 マザーファンドⅡ(評価額)	7,465,494,758	7,844,908,258
未収入金	3,485,422	6,362,036
(B)負債	336,927,874	421,864,602
未払収益分配金	314,425,264	394,653,581
未払解約金	2,594,559	5,886,273
未払信託報酬	19,807,533	21,220,002
その他未払費用	100,518	104,746
(C)純資産総額(A-B)	7,149,769,550	7,449,574,353
元本	7,146,028,731	7,446,293,992
次期繰越損益金	3,740,819	3,280,361
(D)受益権総口数	7,146,028,731口	7,446,293,992口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,005円	10,004円

(注) 当作成期首元本額 6,703,755,327円
 当作成期中追加設定元本額 1,441,297,331円
 当作成期中一部解約元本額 698,758,666円

損益の状況

(第78期 2025年10月7日～2026年1月5日)
 (第79期 2026年1月6日～2026年4月6日)

項目	第78期	第79期
(A)配当等収益	11,373円	16,433円
受取利息	11,373	16,433
(B)有価証券売買損益	333,421,624	396,684,172
売買益	339,495,936	415,886,780
売買損	△ 6,074,312	△ 19,202,608
(C)信託報酬等	△ 19,908,051	△ 21,324,748
(D)当期損益金(A+B+C)	313,524,946	375,375,857
(E)前期繰越損益金	245,510,296	233,806,326
(分配準備積立金)	(245,510,296)	(233,806,326)
(F)追加信託差損益金*	△ 240,869,159	△ 211,248,241
(配当等相当額)	(1,312,004,834)	(1,388,496,524)
(売買損益相当額)	(△1,552,873,993)	(△1,599,744,765)
(G)合計(D+E+F)	318,166,083	397,933,942
(H)収益分配金	△ 314,425,264	△ 394,653,581
次期繰越損益金(G+H)	3,740,819	3,280,361
追加信託差損益金	△ 240,869,159	△ 211,248,241
(配当等相当額)	(1,312,274,230)	(1,389,879,735)
(売買損益相当額)	(△1,553,143,389)	(△1,601,127,976)
分配準備積立金	244,609,978	214,528,602

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第78期	第79期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,183,263円	60,548,975円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	301,341,683円	314,826,882円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,312,274,230円	1,389,879,735円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	245,510,296円	233,806,326円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	1,871,309,472円	1,999,061,918円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	2,618.67円	2,684.64円
(g) 分配金	314,425,264円	394,653,581円
(h) 分配金 (1万口当たり)	440円	530円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ日本勝ち組ファンド（3ヵ月決算型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nnkf3/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本勝ち組 ファンド（3ヵ月決算型）	ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ受益証券
	ニッセイ日本勝ち組 マザーファンドⅡ	国内の株式
運 用 方 法	ニッセイ日本勝ち組 ファンド（3ヵ月決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本勝ち組 マザーファンドⅡ	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。基準価額（1万円当たり）が1万円を上回っている場合、1万円を超える部分のおおむねすべてを分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ

運用報告書

第40期

(計算期間：2025年10月7日～2026年4月6日)

運用方針	<p>① 主としてTOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p> <p>② “勝ち組企業”の選定は、委託会社独自の業種小分類（サブセクター）毎に売上高トップ企業を抽出し、安定した業績、競争力やそれらの持続性、成長性および流動性などの観点から候補銘柄を絞り込みます。（売上高トップ企業が投資に適さない場合には、これに準ずる企業を候補銘柄とする場合があります。）</p> <p>③ 組入銘柄数は原則として30銘柄とし、業種分散を図りながら銘柄選定を行います。なお、銘柄入替時や資金動向等によっては、組入銘柄数が増減するケースもあります。</p>	主要運用対象	国内の株式
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 外貨建資産への投資は行いません。	



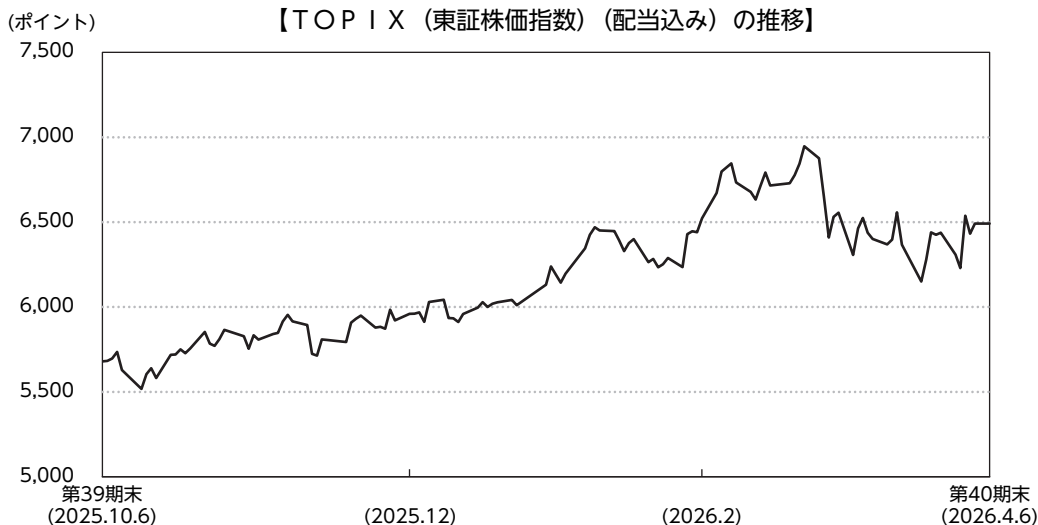
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年10月7日～2026年4月6日

国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

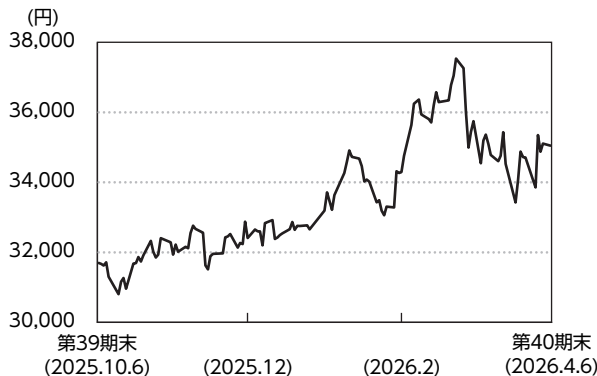
当期の国内株式市場は、高市新政権発足や年明け以降の政局安定を背景とした政策期待が相場をけん引しました。海外の金融政策の動向や期末にかけての中東情勢の緊迫化により一時的に下落したものの、期を通じて見ると上昇して当期末を迎えました。

期初には、生成AI関連銘柄の堅調な推移に加え、自民党総裁選での高市氏の選出に伴う財政拡張的な政策への期待感から、日経平均株価主導で大幅に上昇しました。

2025年11月中旬には、米利下げ観測の後退を受けた米ハイテク銘柄の下落や日中関係の悪化懸念を背景に下落する場面も見られましたが、2026年1月に入ると、衆議院解散に伴い高市政権が掲げる政策への推進期待が高まったことで再び騰勢を強めました。2月には衆院選で自民党が大勝したことを受けて、政権基盤の安定と政策推進力が強化されるとの期待感から一段高となりました。

しかし、3月に入ると、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や景気減速への警戒感から急落する展開となりました。4月上旬にかけても、中東情勢に対する警戒感が根強く残る中で上値の重い展開となり、直近の上げ幅を縮小して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2025年10月に、生成人工知能（A I）関連銘柄が堅調に推移したに加え、自民党総裁選での高市氏の選出に伴う財政拡張的な政策への期待感から国内株式市場が上昇したこと
- ・ 2026年1月に、衆議院解散に伴い高市政権が掲げる政策への推進期待が高まったことで、国内株式市場が上昇したこと
- ・ 2月に、衆院選における自民党の大勝を受けて、政権基盤の安定と政策推進力が一段と高まるとの期待感から幅広い銘柄が買われ、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 2025年11月中旬に、米利下げ観測の後退を受けた米ハイテク銘柄の下落や日中関係の悪化懸念を背景に、国内株式市場が下落したこと
- ・ 2026年3月上旬に、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や景気減速への懸念により、国内株式市場が急落したこと

ポートフォリオ

主としてT O P I X（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の中から選出された30銘柄に等金額投資を行い、その後の設定・解約に応じて組入・売却等を実施し、株式先物の買い建てを含めた組入比率は100%に近い水準を維持しました。

各銘柄の比率については等金額投資を基本としているため、定期的にリバランス（時価変動による組入比率の振れの修正）を行いました。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+10.6%となり、参考指数騰落率（+14.3%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、ペイカレント、テルモ、TDK等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、引き続きボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想しています。

中東情勢の緊迫化による原油価格の高止まり等を背景に世界的にスタグフレーション（景気後退と物価高の同時進行）への懸念が強まっており、これまでの相場を下支えしてきた国内企業業績に関しても下振れリスクが意識され始めています。一方で、足元の急落により悪材料はある程度織り込まれつつあると見られ、事態の沈静化に向けた動きなどがあれば、これまでの反動から急激に買い戻される展開も想定されます。上下双方に大きく振れやすい要素が混在し、日々のニュースフローに一喜一憂する展開となることから、当面は不安定な環境が続く見通しです。

このような相場展開においては、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えており、当マザーファンドが組み入れている勝ち組企業のパフォーマンスは、相対的に優位な展開が期待できると考えています。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	
36期(2024年4月5日)	26,140	21.8	25,451	20.8	79.3	7.0	6,976
37期(2024年10月7日)	27,592	5.6	26,104	2.6	94.3	3.9	7,657
38期(2025年4月7日)	22,915	△17.0	22,096	△15.4	94.4	3.8	6,040
39期(2025年10月6日)	31,697	38.3	31,511	42.6	82.6	1.7	7,516
40期(2026年4月6日)	35,045	10.6	36,015	14.3	87.1	5.1	7,844

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年10月6日	31,697	—	31,511	—	82.6	1.7
10月末	32,406	2.2	32,546	3.3	93.3	5.5
11月末	32,525	2.6	33,010	4.8	95.6	3.7
12月末	32,658	3.0	33,351	5.8	92.0	6.5
2026年1月末	33,306	5.1	34,892	10.7	92.9	4.8
2月末	37,535	18.4	38,545	22.3	93.6	4.8
3月末	33,854	6.8	34,563	9.7	93.0	5.6
(期末)2026年4月6日	35,045	10.6	36,015	14.3	87.1	5.1

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2025年10月7日～2026年4月6日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（33,557円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年10月7日～2026年4月6日

(1) 株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場		千株	千円	千株	千円
			796	1,566,938	524	1,568,809
			(31)			

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		2,272	2,049	-	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2025年10月7日～2026年4月6日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ベйкаレント	29	166,089	5,727	住友電気工業	25	176,747	7,069
ソニーグループ	28	102,373	3,656	東京エレクトロン	4	154,633	34,362
テルモ	43	96,738	2,249	SMC	1	95,070	59,419
リクルートホールディングス	13	93,576	7,089	小松製作所	12	80,725	6,306
味の素	22	82,712	3,725	味の素	18	77,584	4,262
TDK	35	75,480	2,120	三菱商事	15	73,806	4,731
大塚商会	23	70,122	3,035	信越化学工業	12	71,400	5,712
NTT	397	60,504	152	第一ライフグループ	52	71,163	1,368
東京海上ホールディングス	9	58,581	5,977	TDK	25	58,825	2,343
ニトリホールディングス	21	57,151	2,633	日立製作所	11	58,107	4,966

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年4月6日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業(3.1%)				
大和ハウス工業	37	42	212,560	
食料品(3.5%)				
味の素	47	51	238,904	
化学(6.7%)				
信越化学工業	45	37	245,917	
花王	30	35	213,776	
ゴム製品(3.2%)				
ブリヂストン	29	66	219,915	
非鉄金属(3.6%)				
住友電気工業	47	25	245,229	
機械(9.9%)				
S M C	4	3	217,420	
小松製作所	38	34	216,648	
三菱重工業	48	50	239,117	
電気機器(16.4%)				
日立製作所	49	48	228,871	
ソニーグループ	46	68	223,856	
T D K	99	109	222,052	
キーエンス	3	3	221,654	
東京エレクトロン	9	5	222,546	
輸送用機器(3.2%)				
トヨタ自動車	67	66	216,574	
精密機器(3.5%)				
テルモ	76	109	238,219	
陸運業(3.1%)				
東日本旅客鉄道	54	59	213,487	
海運業(3.8%)				
日本郵船	37	40	256,550	
情報・通信業(6.7%)				
大塚商会	64	73	224,848	
N T T	1,261	1,467	230,528	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
卸売業(3.7%)				
三菱商事	58	46	253,494	
小売業(6.2%)				
ニトリホールディングス	77	79	187,387	
ファーストリテイリング	4	3	234,468	
銀行業(3.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	91	86	241,228	
保険業(7.3%)				
第一ライフグループ	164	152	220,911	
東京海上ホールディングス	31	37	275,511	
その他金融業(3.2%)				
オリックス	51	46	217,666	
不動産業(2.8%)				
三井不動産	119	116	191,895	
サービス業(6.7%)				
リクルートホールディングス	24	33	233,184	
ペイカレント	23	47	227,814	
合計				
	株数・金額	2,746	3,050	6,832,239
	銘柄数<比率>	30	30	<87.1%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	401	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2026年4月6日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	6,832,239	86.9
コール・ローン等、その他	1,028,085	13.1
投資信託財産総額	7,860,325	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月6日現在)

項目	当期末
(A)資産	8,271,477,345円
コール・ローン等	956,462,155
株式(評価額)	6,832,239,540
未収入金	8,842,350
未収配当金	62,781,300
差入委託証拠金	411,152,000
(B)負債	426,491,736
未払金	3,507,700
未払解約金	6,362,036
差入委託証拠金代用有価証券	416,622,000
(C)純資産総額(A-B)	7,844,985,609
元本	2,238,524,257
次期繰越損益金	5,606,461,352
(D)受益権総口数	2,238,524,257口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,045円

(注1) 担保に供している資産
先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、次の有価証券を差し入れています。

株式 536,888,000円

(注2) 期首元本額 2,371,462,926円

期中追加設定元本額 445,544,466円

期中一部解約元本額 578,483,135円

(注3) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日本勝ち組マザーファンド(3ヵ月決算型) 2,238,524,257円

損益の状況

当期(2025年10月7日~2026年4月6日)

項目	当期
(A)配当等収益	76,918,537円
受取配当金	75,635,020
受取利息	1,283,391
その他収益金	126
(B)有価証券売買損益	628,064,424
売買益	973,305,298
売買損	△ 345,240,874
(C)先物取引等損益	48,752,250
取引益	52,406,050
取引損	△ 3,653,800
(D)当期損益金(A+B+C)	753,735,211
(E)前期繰越損益金	5,145,277,163
(F)追加信託差損益金	1,018,477,922
(G)解約差損益金	△1,311,028,944
(H)合計(D+E+F+G)	5,606,461,352
次期繰越損益金(H)	5,606,461,352

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。